

令和6年度地方における孤独・孤立対策推進事業交付金 事業実施報告書

【事業内容】

●孤独・孤立対策関連事業の実施

1. 事業の概要

- ・ 県民の孤独・孤立に係る実態を把握するためのアンケート調査を実施
- ・ 調 査 名：山梨県人々のつながりに関する調査
- ・ 調査対象：山梨県内に居住する 16 歳以上の個人 4,000 人（男女各 2,000 人）
山梨県内で活動する社会福祉法人、NPO 法人、地域包括支援センター、
市町村自立支援機関、こども食堂等支援機関 500 団体
- ・ 調査方法：郵送または Web
- ・ 実施時期：令和 6 年 10 月 10 日（木）～10 月 28 日（月）
- ・ 調査項目：県民調査
属性・行動・不安や悩みの状況・孤独孤立の状況・その他関連事項
※国調査に準じた設問＋県独自の設問
支援団体調査
属性・支援の状況・支援上の課題・その他関連事項
- ・ 回 答 率：県民調査 32.7%・支援団体調査：49.4%

2. 事業実施の経緯・背景及び目的

- ・ 山梨県においても、コロナ禍を機に孤独・孤立問題が顕在化し、現在もその深刻化が懸念されている。
- ・ ひきこもりや介護など個別の課題に対しては、個々に施策を構築し推進しているが、複合的な課題、孤独・孤立に対する取組が遅れている状況。
- ・ 孤独・孤立の背景には課題の多様化・複雑化があり、効果的な支援を実施するためには、どのような支援、体制が求められているのか、県民の孤独・孤立の状況、支援の状況について把握する必要があった。
- ・ そのため、県民をはじめ、県内における困難を抱える者の支援に取り組む団体に調査することとし、当事者やその家族の抱える孤独・孤立感、支援に伴う課題などを明らかにするとともに、官民連携プラットフォームに参画意向のある団体等を発掘することにより、必要な施策を推進し、誰一人取り残さない社会を構築する。

3. 事業の成果及び工夫した点

- ・ 県民調査では、R5 国調査の設問に県独自の設問（県外者・相談窓口の認知度・不安や悩みの解決状況等）を追加し、全国との比較とともに県の課題を明らかに

し、今後の具体的な施策の検討に資する内容とした。

- ・ 支援団体調査では、孤独・孤立の理解を深める啓発も見込み設問を設定するとともに、支援分野別における社会資源の把握状況及び、官民連携プラットフォーム構築に向けて、参画意向を調査。

4. 事業の課題と次年度に向けての展望

- ・ 県民調査の結果から、回答者の約3人に1人が孤独を感じている。困った時に頼れる人がいない人は7割以上が孤独を感じている。不安や悩みを抱えながらも支援の受け方がわからないため、支援を受けていない人がいることなどがわかった。
- ・ 支援団体調査から、当事者が抱える課題は様々であり、複雑化・複合化している。相談先がわからず悩みや課題が解決しない人が一定数存在する。地域社会の理解促進、支援団体間の連携強化が必要と考えている団体が多いことなどがわかった。
- ・ 次年度は、個々の実情に応じたきめ細かな支援を実現するため、庁内連携を強化するとともに、支援体制の組織的整備を行い、支援につなぐ人材の育成及び支援策の充実強化を図っていく。